

第三世代セフェム系抗菌薬の処方箋応需に及ぼす 薬剤耐性(AMR)対策アクションプランの地域別影響

河田 直也¹⁾、片山 珠季²⁾、前田 守³⁾、長谷川 佳孝³⁾、月岡 良太³⁾、
森澤 あずさ³⁾、大石 美也³⁾

1) 株式会社アインファーマシーズ アイン薬局 あべのハルカス店

2) 株式会社アインファーマシーズ

3) 株式会社アインホールディングス

【目的】薬剤耐性菌の発生防止には、抗菌薬の使用量を適正化することが重要である。我々は本学会第29回年会にて、2016年4月のAMR対策アクションプラン策定後は抗菌薬を含む処方箋枚数が減少傾向にあることを報告した。本研究では、アクションプランで削減目標が設定されている経口第三世代セフェム系抗菌薬(以下、対象薬)に着目し、アクションプランの地域別影響について調査した。

【方法】2015年4月～2019年10月に当社グループが運営していた保険薬局のうち、その立地が厚生局管轄地区基準で北海道74店舗、東北60店舗、関東信越125店舗、近畿34店舗に該当する店舗にて応需した処方箋31,572,509枚を対象に、対象薬を含む処方箋枚数を調査した。また、調査期間を4月から翌年3月までの年度で区切り、対象薬の平均処方枚数を各地区で比較した。結果は、有意水準0.05としたWelch's t検定のHolm法による多重比較で統計解析した。

【結果】各地区の全処方箋応需枚数は全期間を通じて大きく変化しなかった。2015年4月と2019年10月の対象薬を含む処方箋割合は、北海道は2.3%と1.7%、東北は2.8%と1.8%、関東信越は3.7%と2.4%、近畿は4.2%と2.9%であり、全地区で減少傾向であった。年度ごとの平均処方枚数は、全地区でAMR策定2年後まで有意に減少したが、AMR策定3年後になると、関東信越以外の地区ではAMR策定2年後と有意な変化が見られなかった。

【考察】各地区の全処方箋枚数に変化はなく、対象薬を含む処方箋に減少傾向が見られたことから、全地区でアクションプランの発表をきっかけに医療関係者がAMR対策に取り組んでいることが示されたが、その推進状況には地域差があることも示唆された。これら差異の原因には、患者背景や年齢構成、治療方針等の地域差が考えられるが、さらなる調査で原因を確認し、地域に合わせた服薬指導や医師への提言を実施し、すべての地域でさらに適正使用が推進されるよう薬局薬剤師の職責を果たしたい。

(第30回医療薬学会年会(2020年10月, Web開催)にて発表, 一部要約)